

令和4年度  
障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

# 令和4年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

## はじめに

障害者就業・生活支援センターは、都道府県の圏域ごとに計画的に配置され、雇用、福祉、教育等の関係機関と連絡・調整を行いながら、障害者の充実した就業と生活の実現を目的とする、自らは利用者の為の活動の場を持たない機関です。そして、その数は平成14年5月に21センターで開始されてから令和4年4月時点で338センターにまで拡大されてきました。

民間企業で雇用されている障害者数は613,958人（「令和4年障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）」参照）と対前年比で2.7%増加し、19年連続で増加しています。そのような中で、障害者就業・生活支援センターも、他機関と共に雇用の質、量の向上に今後も努めていかなければなりません。しかし、その業務内容や運営方法には地域特性や運営主体の考え方等により様々な格差が存在し、また経営については決して安定したものではいえません。そのような中にあって、各センターは職員のスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫等、日々悩みながら支援をより確かなものとしていくよう活動を続けています。

「令和4年度障害者就業・生活支援センター事業実態調査」は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施されています。調査にご協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

## 調査概要

- 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
- 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 338事業所
- 調査基準日：令和4年4月1日現在
- 有効回答率：39.9%（135件）
- 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会相談支援部会

## 回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	12	11	91.7
東北	40	19	47.5
関東	78	21	26.9
東海	35	15	42.9
北陸	16	11	68.8
近畿	55	16	29.1
中国	28	9	32.1
四国	18	11	61.1
九州	56	22	39.3
計	338	135	39.9

## I. 事業所の概要

表1は、障害者就業・生活支援センター（以下、センターとする）の運営主体を地区別にまとめたものだが、運営主体は、社会福祉法人が圧倒的に多い。都道府県からの指定を受けるためには、圏域ごとの計画的な配置や過去の実績、規模が勘案されるため、指定を受けることのできる法人は限られたものとなる。また、センターは雇用安定等事業と生活支援等事業の2つの窓口を必要とする。社会福祉法人への期待は大きく、その果たすべき役割は重い。

表2は、各センターの設置場所の分布をまとめたものであり、単独での設置が31.9%（43か所）と最も多いため、一方で、公共施設内の設置は9.6%（13か所）あり、福祉施設内の設置もあわせて50.4%（68か所）となっている。

表4-2は、各センターの実施圏域合計人口を表したものである。人口10万人以上～30万人未満の範囲を頂点として、人口5万人以上～50万人未満の範囲で実施するセンターが全体の約8割を占めている。

表5-1～5-3は、訪問型ジョブコーチの配置や支援実施状況、障害者の様態に応じた多様な委託訓練の受託実施状況を表したものである。1人以上の配置又は実績があるのは、それぞれ1割～3割程度である。

表1 運営主体

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	122	90.4	11	18	18	14	11	14	8	9	19	117	91.4
NPO法人	4	3.0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	3.1
医療法人	3	2.2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	4	3.1
社団又は財団法人	6	4.4	0	0	0	0	0	2	1	2	1	3	2.3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	43	31.9	4	7	5	3	2	5	3	5	9	34	26.6
市区町村役所内	2	1.5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	2.3
公共施設内	13	9.6	1	2	2	1	2	1	2	0	2	13	10.2
障害者支援施設内 (*)	35	25.9	3	4	6	6	3	5	1	4	3	41	32.0
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	33	24.4	3	5	4	5	3	3	2	2	6	23	18.0
その他	8	5.9	0	1	1	0	1	2	1	0	2	10	7.8
不明・無回答	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	3.1
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	14	10.4	1	1	1	1	2	1	3	2	2	12	9.4
平成15年度	3	2.2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3	2.3
平成16年度	12	8.9	1	2	2	1	1	2	2	0	1	13	10.2
平成17年度	3	2.2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	5	3.9
平成18年度	8	5.9	1	2	0	0	1	4	0	0	0	9	7.0
平成19年度	9	6.7	1	0	1	0	0	3	1	2	1	9	7.0
平成20年度	25	18.5	1	3	4	6	4	1	0	1	5	26	20.3
平成21年度	16	11.9	4	2	3	2	0	1	1	1	2	10	7.8
平成22年度	5	3.7	0	2	1	0	0	1	0	0	1	5	3.9
平成23年度	12	8.9	0	3	3	1	1	1	0	2	10	7.8	
平成24年度	3	2.2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0.8
平成25年度	3	2.2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2	1.6
平成26年度	2	1.5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1.6
平成27年度	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
平成28年度	1	0.7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.8
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	2	1.5	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	2.3
平成31年度	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0.8
令和2年度	3	2.2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	2.3
令和3年度	2	1.5	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1.6
令和4年度	1	0.7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	7	5.2	0	2	2	0	0	1	0	2	0	11	8.6
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表4-1 実施圏域（自治体数）

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1市区町村	9	6.7	1	1	3	0	1	1	1	0	1	8	6.3
2市区町村	19	14.1	0	3	1	4	0	5	2	2	2	15	11.7
3市区町村	20	14.8	0	1	5	0	2	4	4	0	4	16	12.5
4市区町村	22	16.3	0	3	2	4	2	2	0	2	7	21	16.4
5市区町村	14	10.4	0	2	4	1	3	1	0	2	1	14	10.9
6市区町村	10	7.4	1	1	2	1	2	0	0	1	2	10	7.8
7市区町村	9	6.7	1	1	2	0	0	1	2	1	1	11	8.6
8市区町村	9	6.7	0	4	1	1	0	0	0	1	2	6	4.7
9市区町村	3	2.2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	7	5.5
10市区町村以上	20	14.8	8	2	0	4	1	1	0	2	2	20	15.6
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表4-2 実施圏域（人口規模）

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1万人以上～5万人未満	4	3.0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	4	3.1
5万人以上～10万人未満	23	17.0	0	8	3	4	1	1	2	3	1	18	14.1
10万人以上～30万人未満	61	45.2	6	5	7	2	6	11	4	5	15	59	46.1
30万人以上～50万人未満	25	18.5	4	5	5	4	1	1	1	1	3	24	18.8
50万人以上～100万人未満	19	14.1	0	1	5	5	3	1	2	1	1	13	10.2
100万人以上	3	2.2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	4	3.1
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4.7
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表5-1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置状況（ジョブコーチ配置数）

(事業所数)

	合計		内訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
0人	68	50.4	6	10	11	6	3	7	5	7	13	
1人	21	15.6	2	3	0	5	4	2	0	2	3	
2人	13	9.6	1	2	1	0	2	4	0	2	1	
3人	1	0.7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
4人	1	0.7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
5人	2	1.5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答	29	21.5	1	3	9	4	2	1	4	0	5	
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	

表5-2 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援の状況（支援対象者数） (事業所数)

	合計		内訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	66	48.9	7	8	11	6	3	6	4	7	14
1～5人	15	11.1	1	3	0	1	4	3	0	1	2
6人～10人	9	6.7	1	0	1	3	0	2	0	2	0
11人～20人	4	3.0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
21人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	41	30.4	0	7	9	5	4	5	5	0	6
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22

表5-3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数 (事業所数)

	合計		内訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	83	61.5	9	9	10	8	7	10	5	9	16
1人	2	1.5	0	0	0	0	1	0	0	0	1
2人	3	2.2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
3人	3	2.2	0	0	2	0	0	0	0	0	1
4人	1	0.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0
5人	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0
6人以上	5	3.7	1	1	0	1	1	1	0	0	0
不明・無回答	37	27.4	1	7	7	6	1	5	4	2	4
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22

## II. 事業内容

表6-1と6-2は、各センターの令和3年度並びに令和4年度の雇用安定等事業の契約額を表したものであり、それぞれ2,000万円以上のセンターが全体の約半数を占めるが、1,000万円未満のセンターも2か所あり、センターによって大きな差がある。

また、表8-1と8-2は、令和3年度並びに令和4年度の生活支援等事業の契約額を表したものである。600万円～700万円未満の区分が約4割と最も多いが、雇用安定等事業と同じように全体としては分散した分布となっている。雇用安定等事業では施策として職員の加配が行われている一方で、生活支援等事業は裁量的経費ということで減額される傾向にある。就業と生活の一体的な支援を文字どおり標榜する本事業においては、その仕組みのバランスを崩しかねない状況が続いている。法的な背景の違いを超えた、2つの行政機関の連携を求めるべきである。

表6－1 雇用安定等事業 令和3年度契約額（平均額は千円単位）

(事業所数)

	合計		内訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1,000万円～1,200万円未満	3	2.2	0	1	0	0	0	0	0	0	2
1,200万円～1,400万円未満	6	4.4	0	1	1	1	0	1	0	1	1
1,400万円～1,600万円未満	20	14.8	3	1	2	1	1	2	1	3	6
1,600万円～1,800万円未満	8	5.9	0	4	2	0	0	0	0	2	0
1,800万円～2,000万円未満	23	17.0	1	3	4	3	2	5	1	1	3
2,000万円以上	63	46.7	7	9	11	8	6	7	4	3	8
不明・無回答	10	7.4	0	0	1	2	2	1	3	1	0
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22
令和3年度平均契約額(千円)	22,244	—	24,540	20,863	23,396	22,547	23,306	23,323	27,469	20,820	19,116
令和3年度平均補填額(千円)	697	—	1,619	1,037	717	978	571	266	304	665	318
令和3年度平均決算(収入)額(千円)	21,272	—	23,377	20,351	22,350	22,490	23,228	21,143	26,118	20,146	17,567
令和3年度平均決算(支出)額(千円)	21,254	—	24,152	19,928	22,319	22,422	23,122	21,186	25,220	20,514	17,324

※千円単位以下切り捨て

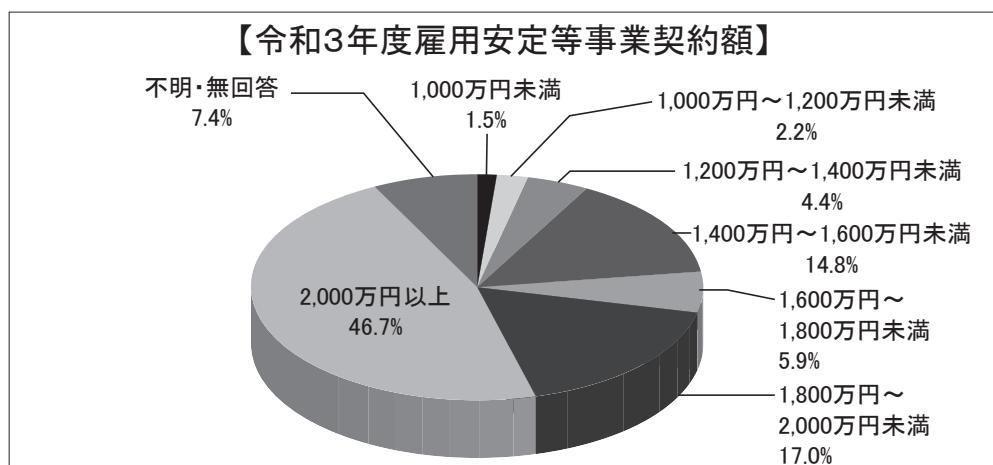


表6-2 雇用安定等事業 令和4年度契約額（平均額は千円単位）

(事業所数)

	合計		内訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1,000万円～1,200万円未満	2	1.5	0	1	0	0	0	0	0	0	1
1,200万円～1,400万円未満	6	4.4	0	1	0	1	0	1	0	1	2
1,400万円～1,600万円未満	21	15.6	4	1	3	1	1	2	1	3	5
1,600万円～1,800万円未満	6	4.4	0	3	2	0	0	1	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	23	17.0	1	6	4	1	2	3	1	2	3
2,000万円以上	65	48.1	6	7	11	10	7	8	5	4	7
不明・無回答	10	7.4	0	0	1	2	1	1	2	1	2
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22
令和4年度平均契約額（千円）	21,272	—	23,377	20,351	22,350	22,490	23,228	21,143	26,118	20,146	17,567

※千円単位以下切り捨て

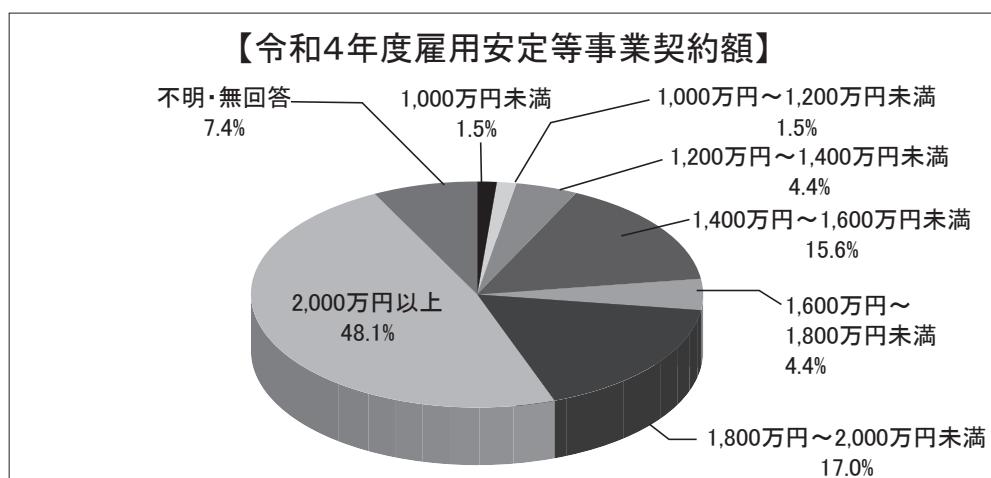


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	令和4年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	34	25.2	5	5	5	5	2	4	1	2	5
精算払い	97	71.9	6	14	15	9	9	11	8	8	17
不明・無回答	4	3.0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和4年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	6	17.6	0	2	1	0	1	0	0	2	0
2回	3	8.8	0	0	0	2	1	0	0	0	0
3回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4回以上	20	58.8	5	1	3	3	0	3	1	0	4
不明・無回答	5	14.7	0	2	1	0	0	1	0	0	1
計	34	100	5	5	5	5	2	4	1	2	5

表8-1 生活支援等事業 令和3年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	3	2.2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	36	26.7	0	9	0	7	9	5	0	2	4
500万円～600万円未満	9	6.7	0	0	0	0	0	5	0	0	4
600万円～700万円未満	54	40.0	11	7	14	2	0	3	3	5	9
700万円以上	22	16.3	0	0	5	4	0	2	4	3	4
不明・無回答	11	8.1	0	0	2	2	2	1	2	1	1
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22
令和3年度平均契約額(千円)	6,059	—	6,210	5,162	6,620	6,312	4,710	5,744	7,886	6,224	6,242
令和3年度平均補填額(千円)	589	—	1,138	228	831	827	243	565	470	923	283
令和3年度平均決算(収入)額(千円)	6,292	—	5,593	5,289	6,507	6,368	7,330	5,707	10,282	6,222	6,030
令和3年度平均決算(支出)額(千円)	6,523	—	6,852	5,301	7,233	6,752	6,624	6,021	7,817	6,996	6,359

※千円単位以下切り捨て

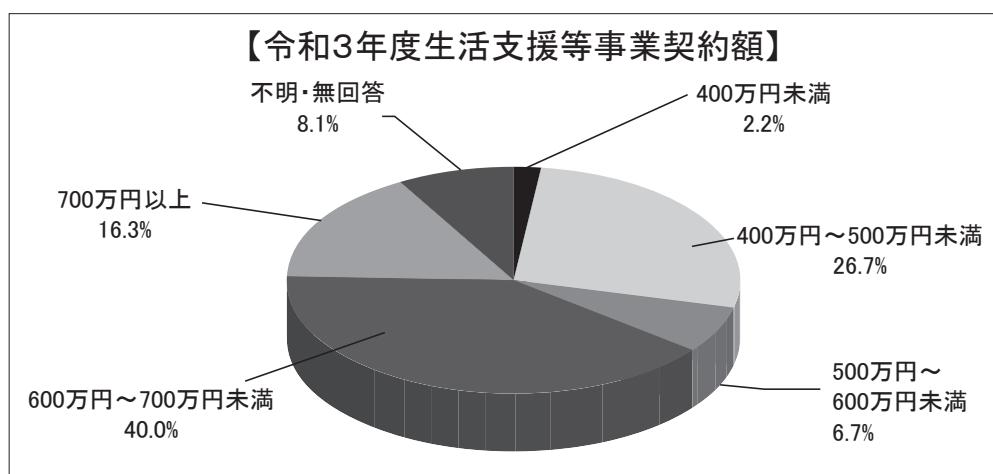


表8-2 生活支援等事業 令和4年度契約額（平均額は千円単位）

(事業所数)

	合計		内訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	3	2.2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	37	27.4	0	9	0	7	9	6	0	2	4
500万円～600万円未満	8	5.9	0	0	0	0	0	4	0	0	4
600万円～700万円未満	52	38.5	11	7	14	2	0	3	3	5	7
700万円以上	24	17.8	0	0	5	4	1	2	4	3	5
不明・無回答	11	8.1	0	0	2	2	1	1	2	1	2
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22
令和4年度平均契約額(千円)	6,200	—	6,210	5,174	6,635	6,358	6,198	5,724	7,893	6,222	6,408

※千円単位以下切り捨て

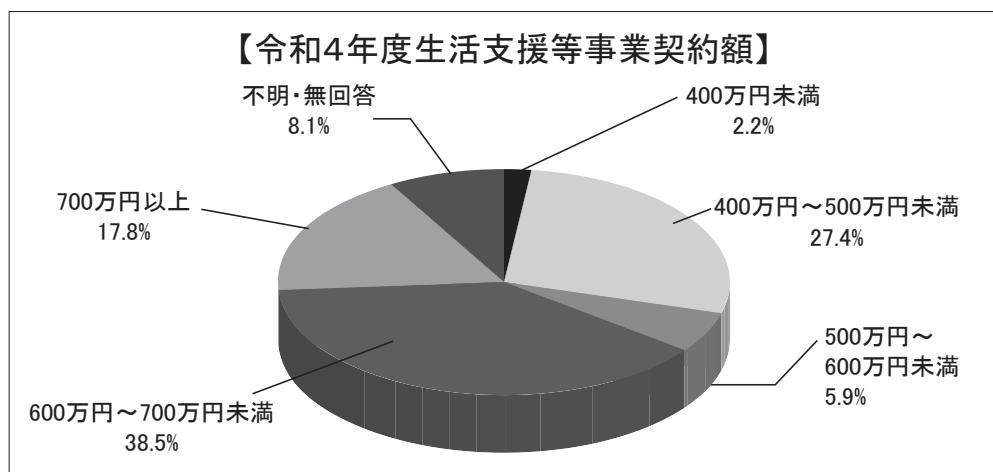


表9-1 生活支援等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	令和4年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	103	76.3	11	15	12	12	8	14	8	5	18
精算払い	22	16.3	0	3	8	1	1	0	1	5	3
不明・無回答	10	7.4	0	1	1	2	2	2	0	1	1
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和4年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	9	8.7	0	1	3	3	0	0	0	0	2
2回	43	41.7	1	3	5	7	5	9	3	4	6
3回	5	4.9	0	0	0	0	0	2	2	0	1
4回以上	38	36.9	10	10	1	1	3	3	1	1	8
不明・無回答	8	7.8	0	1	3	1	0	0	2	0	1
計	103	100	11	15	12	12	8	14	8	5	18

### III. スタッフ配置状況

表10にあるとおり、スタッフの雇用形態については、正規職員（専任職員）が55.8%と令和3年度集計結果（以下、前年度とする）よりやや増加している。また、パート・アルバイト、嘱託職員、派遣職員、契約職員、その他の合計は全体の35.2%を占め、前年度とほぼ同じである。

次に各職種の男女比や保有資格、雇用形態等を見ていくと、表11-1・表11-2のとおり、主任就業支援ワーカーは55.6%が男性であり、男女合わせての平均年齢は47.5歳、福祉職務平均経験年数18.7年といずれも前年度と同様の傾向である。保有資格は社会福祉士が39.3%と最も多く、前年度最も多かった社会福祉主事の38.3%を上回った。

就業支援ワーカーについては、表12-1・表12-2で表したとおり若干の増減はあるものの、前年度とほぼ同様の傾向である。表12-3の雇用形態では、前年度より契約社員の割合が若干減少し、正規職員が64.4%と増加している。

生活支援ワーカーについては、表13-1から表13-3で示したとおり、女性の専任職員が全体の47.6%を占め、保有資格の分布は他の職種に比べて差が少なく、正規職員が45.8%を占める。

主任職場定着支援担当者については、表14-1から表14-5で示したとおり、配置しているセンターが13.3%であり、うち88.9%がジョブコーチの資格を保有していた。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	444	55.8	32	47	75	65	37	53	28	28	79	373	51.0
正規職員（兼任職員）	51	6.4	6	8	12	3	3	8	3	4	4	52	7.1
正規職員（不明・無回答）	21	2.6	1	11	7	0	0	0	2	0	0	38	5.2
パート・アルバイト	64	8.0	6	1	20	5	3	11	4	4	10	56	7.7
嘱託職員	60	7.5	0	5	12	7	8	12	2	1	13	53	7.3
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
契約職員	129	16.2	16	22	14	9	6	17	20	16	9	135	18.5
その他	27	3.4	0	6	2	6	3	1	1	7	1	23	3.1
計	796	100	61	100	142	95	60	102	60	60	116	731	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	75	55.6	7	10	13	9	4	7	6	7	12	77	60.2
女性	54	40.0	4	9	8	4	7	8	2	4	8	48	37.5
不明・無回答	6	4.4	0	0	0	2	0	1	1	0	2	3	2.3
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100
平均年齢	47.5	—	49.2	49.9	46.5	47.3	44.9	47.4	47.1	48.5	46.1	46.8	—
福祉職務平均経験年数	18.7	—	21.9	18.9	16.8	20.0	18.8	18.8	19.0	18.5	17.8	18.8	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	52	38.5	3	6	8	4	7	5	5	5	9	49	38.3
社会福祉士	53	39.3	2	8	9	6	6	6	4	5	7	42	32.8
介護福祉士	29	21.5	3	4	3	3	3	4	2	1	6	24	18.8
精神保健福祉士	28	20.7	1	3	7	3	2	3	2	3	4	25	19.5
保育士	12	8.9	1	1	1	1	1	3	1	2	1	11	8.6
ジョブコーチ	36	26.7	5	4	5	2	2	6	2	3	7	31	24.2
介護支援専門員(ケアマネージャー)	10	7.4	0	0	1	2	1	1	2	1	2	12	9.4
その他	15	11.1	2	2	3	0	1	2	0	2	3	22	17.2
主任就業支援ワーカー数	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果		
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
男性	専任職員	126	35.9	11	13	20	12	10	21	12	9	18	120	36.0
	兼任職員	7	2.0	1	2	3	0	0	1	0	0	0	8	2.4
	不明	6	1.7	1	1	1	0	1	2	0	0	0	7	2.1
女性	専任職員	184	52.4	12	30	35	17	19	18	17	11	25	172	51.7
	兼任職員	7	2.0	3	0	2	0	0	2	0	0	0	10	3.0
	不明	19	5.4	1	4	2	6	1	2	0	3	0	10	3.0
不明		2	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	1.8
計	351	100	29	50	63	35	31	46	29	23	45	333	100	

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	75	21.4	7	10	15	4	11	8	2	6	12	63	18.9
社会福祉士	76	21.7	9	5	20	10	8	6	5	4	9	73	21.9
介護福祉士	51	14.5	6	5	9	3	4	7	2	4	11	49	14.7
精神保健福祉士	50	14.2	6	2	16	5	7	5	1	1	7	46	13.8
保育士	13	3.7	0	3	2	1	5	1	0	0	1	17	5.1
ジョブコーチ	44	12.5	4	2	7	3	5	11	5	1	6	37	11.1
介護支援専門員(ケアマネージャー)	12	3.4	2	0	3	2	2	1	1	0	1	11	3.3
その他	22	6.3	3	2	6	1	1	5	1	1	2	23	6.9
就業支援ワーカー数	351	100	29	50	63	35	31	46	29	23	45	333	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	226	64.4	21	32	49	23	18	21	16	11	35	191	57.4
パート・アルバイト	12	3.4	1	0	2	2	1	4	0	1	1	10	3.0
嘱託職員	28	8.0	0	4	4	0	6	7	1	1	5	23	6.9
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	55	15.7	6	12	4	4	5	4	12	5	3	60	18.0
その他	7	2.0	0	2	0	2	1	1	0	0	1	13	3.9
不明・無回答	23	6.6	1	0	4	4	0	9	0	5	0	36	10.8
計	351	100	29	50	63	35	31	46	29	23	45	333	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果		
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
男性	専任職員	41	18.2	6	5	9	4	1	4	2	2	8	42	21.8
	兼任職員	28	12.4	1	3	4	0	11	4	1	3	1	11	5.7
	不明	7	3.1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	6	3.1
女性	専任職員	107	47.6	9	18	21	12	8	8	9	14	106	54.9	
	兼任職員	17	7.6	1	0	4	1	0	4	2	2	3	19	9.8
	不明	15	6.7	1	2	2	1	1	3	1	1	3	9	4.7
不明		10	4.4	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
計		225	100	19	29	41	18	21	34	15	18	30	193	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	28	12.4	3	7	3	1	2	1	2	2	7	28	14.5
社会福祉士	29	12.9	3	3	8	2	4	1	1	1	6	33	17.1
介護福祉士	30	13.3	2	4	4	5	0	2	2	4	7	23	11.9
精神保健福祉士	16	7.1	1	2	4	2	1	3	0	1	2	21	10.9
保育士	11	4.9	1	1	3	3	0	1	0	0	2	12	6.2
ジョブコーチ	17	7.6	1	0	4	1	0	3	2	2	4	16	8.3
介護支援専門員(ケアマネージャー)	6	2.7	0	2	1	1	0	0	0	1	1	5	2.6
その他	14	6.2	0	1	2	2	1	3	1	3	1	11	5.7
生活支援ワーカー数	225	100	19	29	41	18	21	34	15	18	30	193	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	103	45.8	8	12	19	9	7	15	6	9	18	86	44.6
パート・アルバイト	23	10.2	4	1	8	2	0	3	1	3	1	23	11.9
嘱託職員	24	10.7	0	1	6	0	1	12	0	0	4	8	4.1
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	46	20.4	6	9	8	3	1	4	5	4	6	45	23.3
その他	6	2.7	0	2	0	1	2	0	1	0	0	8	4.1
不明・無回答	23	10.2	1	4	0	3	10	0	2	2	1	23	11.9
計	225	100	19	29	41	18	21	34	15	18	30	193	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	18	13.3	2	1	1	2	1	3	3	2	3	20	15.6
配置していない	111	82.2	9	17	20	11	10	12	6	8	18	102	79.7
不明・無回答	6	4.4	0	1	0	2	0	1	0	1	1	6	4.7
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22	128	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	10	55.6	1	0	1	2	0	0	2	2	2	12	60.0
女性	8	44.4	1	1	0	0	1	3	1	0	1	8	40.0
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	100	2	1	1	2	1	3	3	2	3	20	100
平均年齢	45.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47.4	—
福祉職務平均経験年数	16.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.9	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数（令和3年度）

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	4	22.2	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0
1～3回	4	22.2	0	0	0	1	0	1	1	1	0	4	20.0
4～6回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10.0
7～12回	1	5.6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
13回以上	3	16.7	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	10.0
不明・無回答	6	33.3	0	1	0	0	1	2	0	1	1	12	60.0
計	18	100	2	1	1	2	1	3	3	2	3	20	100
内部研修会平均参加回数	9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.3	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数（令和3年度）

(事業所数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	1	5.6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
1～3回	6	33.3	0	0	1	1	0	0	1	2	1	6	30.0
4～6回	3	16.7	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
7～12回	2	11.1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
13回以上	2	11.1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5.0
不明・無回答	4	22.2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	13	65.0
計	18	100	2	1	1	2	1	3	3	2	3	20	100
外部研修会平均参加回数	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.9	—

表14-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	8	44.4	1	0	0	2	1	2	0	1	1	9	45.0
社会福祉士	4	22.2	1	0	0	1	0	2	0	0	0	6	30.0
介護福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10.0
精神保健福祉士	3	16.7	1	0	0	1	0	1	0	0	0	5	25.0
保育士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.0
ジョブコーチ	16	88.9	2	1	1	2	1	2	3	1	3	17	85.0
介護支援専門員(ケアマネージャー)	1	5.6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	10.0
その他	1	5.6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10.0
主任職場定着支援担当数	18	100	2	1	1	2	1	3	3	2	3	20	100

表15 その他の職員 雇用形態

(人数)

	令和4年度調査結果											令和3年度集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	30	37.0	0	2	2	7	4	7	3	2	3	14	26.9
パート・アルバイト	22	27.2	1	0	8	1	2	3	3	0	4	17	32.7
嘱託職員	10	12.3	0	0	1	1	1	4	1	0	2	10	19.2
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9
契約職員	12	14.8	0	0	2	2	0	5	1	1	1	10	19.2
その他	7	8.6	0	0	0	4	0	1	0	0	2	0	0
計	81	100	1	2	13	15	7	20	8	3	12	52	100

## IV. 支援対象障害者の状況

表16、表17はセンターの登録者における障害種別就業状況と法人内施設利用者数を示したものである。登録者全体のうち、在職中の知的障害者が約3割であり、在職中の登録者のみに限ると56.1%を占め、前年度とほぼ同様の傾向となっており、他の障害種別と比較して最も多かった。

表18は支援対象障害者の居住地を表しているが、同一市区町村内が6割以上を占め、同一市区町村を除く同一障害保健福祉圏域内が30.0%と、前年度と同様の傾向である。

表16 登録状況（障害種別就業状況）

(人数)

	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
				うち重度		うち重度					
在職中	45,691	60.0	4,428	1,545	25,628	4,313	13,567	1,438	136	146	348
求職中	20,487	26.9	2,541	791	6,911	956	9,696	817	101	83	338
その他	9,951	13.1	989	394	4,403	639	3,901	399	39	25	195
計	76,129	100	7,958	2,730	36,942	5,908	27,164	2,654	276	254	881

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	3,910	514	345	870	297	257	665	241	278	443

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

(人数)

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	47,416	62.3	3,552	6,534	9,664	5,117	4,216	6,089	3,495	2,833	5,916
②同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	22,823	30.0	1,001	2,821	4,500	3,075	2,165	2,475	1,800	1,782	3,204
③上記①及び②以外	4,780	6.3	323	299	1,154	237	364	500	177	456	1,270
不明・無回答	1,110	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	76,129	100	4,876	9,654	15,318	8,429	6,745	9,064	5,472	5,071	10,390

## V. 新規登録者の状況

表19にあるとおり、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の新規登録者総数は8,393人であった。障害種別内訳について、前年度は「精神障害」は33.4%「知的障害」は33.5%とその差は0.1ポイントであったが、本年度は「精神障害」2,736人（32.6%）に対し、「知的障害」2,992人（35.6%）と「知的障害」の登録者数が明確に上回る結果となった。表20-2の新規登録者の年齢層の分布では、知的障害者の約8割が10~20代と他の障害種別より相対的に若い。精神障害者は20代から50代まで幅広く登録があり、身体障害者の登録において比較的高年齢の傾向が見られるのは、前年度と同様である。登録時の生活の状況は、表21-1が示すように、家族との同居がおよそ5割、単身生活者と合わせて全体のおよそ6割を占める。表21-2の就労及び日中活動の状況については、企業就労者の割合（26.4%）が無職で求職活動中の者の割合（25.3%）を上回った。また、同じく日中活動の状況では、福祉サービスからの登録は、「就労移行支援事業」の割合が4.8%と最も高いが、福祉サービスを利用中の者の登録は全体で約1割と低調である。表22-1の相談経路については、特別支援学校の割合が23.8%と最も高く、特別支援学校在学中から就職に向けての活動が活発に行われていることがわかる。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	8,393	662	948	1,324	1,205	832	784	678	445	1,515

表20-1 新規登録者障害種別

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
身体障害	700	8.3	31	104	105	76	54	64	57	26	183
知的障害	2,992	35.6	358	241	487	416	188	325	212	178	587
精神障害	2,736	32.6	142	302	468	393	282	263	211	147	528
発達障害	540	6.4	98	71	56	60	30	38	38	20	129
難病	44	0.5	4	6	2	2	1	3	2	3	21
高次脳機能障害	41	0.5	8	4	5	2	0	9	3	1	9
その他	130	1.5	15	22	20	29	9	7	5	16	7
不明・無回答	1,210	14.4	6	198	181	227	268	75	150	54	51
計	8,393	100	662	948	1,324	1,205	832	784	678	445	1,515

表20-2 新規登録者の年齢

(人数)

年齢 種別	合計		内訳							
	人	%	~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	不明	
身体障害	700	8.3	52	118	86	140	207	95	2	
知的障害	2,992	35.6	1,579	880	268	163	89	11	2	
精神障害	2,736	32.6	146	703	712	644	457	65	9	
発達障害	540	6.4	89	252	129	49	17	0	4	
難病	44	0.5	10	4	7	12	7	4	0	
高次脳機能障害	41	0.5	1	6	5	9	16	4	0	
その他	130	1.5	16	41	31	21	13	8	0	
不明・無回答	1,210	14.4	—	—	—	—	—	—	—	
計	8,393	100	1,893	2,004	1,238	1,038	806	187	17	

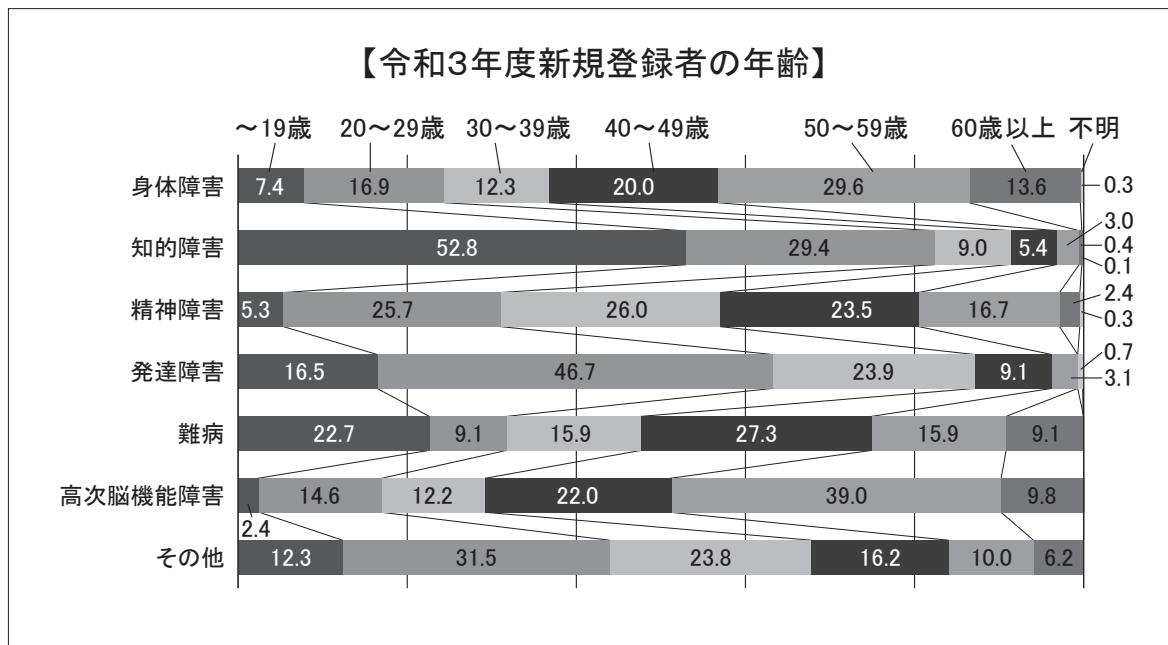


表21-1 生活の状況

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居（単身）	682	8.1	85	46	83	106	38	72	57	36	159
家族と同居	4,405	52.5	466	477	635	598	274	413	400	294	848
施設入所	36	0.4	8	2	2	7	1	0	3	5	8
学校寄宿舎等	66	0.8	40	5	0	3	1	0	3	8	6
夫婦世帯	183	2.2	3	19	17	26	7	23	33	11	44
グループホーム等	257	3.1	24	38	46	16	4	20	22	22	65
病院	10	0.1	0	6	0	0	0	0	1	1	2
その他	167	2.0	14	5	6	56	8	61	9	4	4
不明・無回答	2,587	30.8	22	350	535	393	499	195	150	64	379
計	8,393	100	662	948	1,324	1,205	832	784	678	445	1,515

表21－2 就労及び日中活動の状況

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
企業就労	2,218	26.4	152	195	297	375	185	222	270	30	492
福祉サービス	就労継続支援A型	244	2.9	18	14	28	57	22	27	12	63
	就労継続支援B型	275	3.3	30	34	22	26	20	37	14	76
	自立訓練	11	0.1	3	0	6	0	0	2	0	0
	就労移行支援	400	4.8	40	35	80	40	55	31	12	98
	地域活動支援センター	8	0.1	0	1	5	0	1	1	0	0
	生活介護	1	0.0	0	0	0	0	0	0	1	0
求職中（無職）	2,122	25.3	124	271	250	284	228	222	157	169	417
その他（無職）	278	3.3	93	21	12	51	7	11	21	0	62
学生	955	11.4	188	78	168	170	36	79	41	47	148
その他	146	1.7	8	3	21	41	4	17	1	13	38
不明・無回答	1,735	20.7	6	296	435	161	274	135	150	157	121
計	8,393	100	662	948	1,324	1,205	832	784	678	445	1,515

表22－1 相談経路

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク	1,621	19.3	53	232	191	206	210	137	149	103	340
地域障害者職業センター	154	1.8	7	38	22	15	23	9	7	11	22
特別支援学校	1,999	23.8	223	203	363	318	152	169	180	108	283
就労移行支援事業所（※）	793	9.4	55	43	165	96	143	55	49	41	146
(※)以外の障害福祉サービス事業所	934	11.1	76	150	123	111	73	115	82	48	156
福祉事務所、市町村役場等行政機関	657	7.8	40	69	138	121	39	83	52	37	78
直接利用	834	9.9	82	76	132	142	75	74	70	44	139
上記以外	1,384	16.5	120	137	190	185	117	142	89	53	351
不明・無回答	17	0.2	6	0	0	11	0	0	0	0	0
計	8,393	100	662	948	1,324	1,205	832	784	678	445	1,515

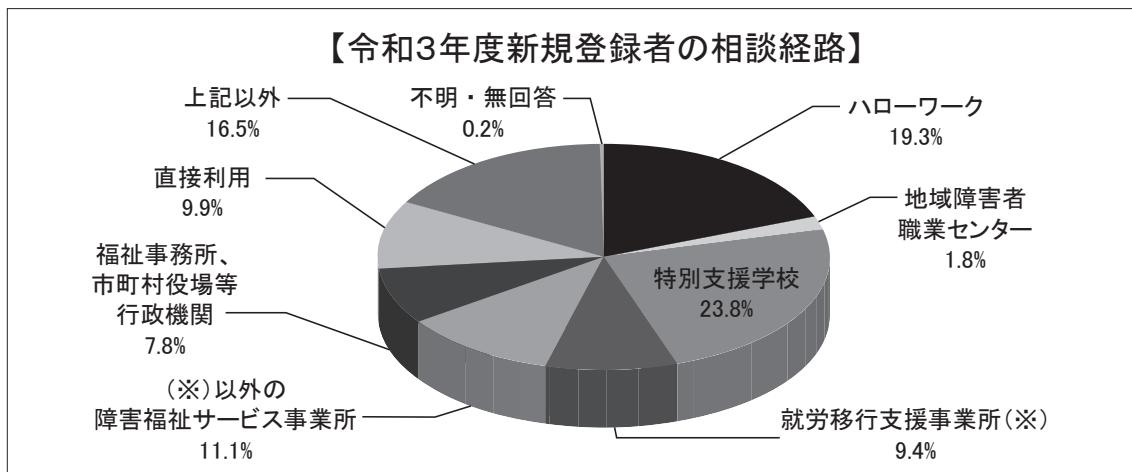


表22-2 相談時の状況

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	2,599	31.0	157	212	397	521	239	257	257	94	465
求職中	3,395	40.5	177	458	419	402	271	339	328	295	706
その他	1,390	16.6	328	138	149	173	48	118	93	56	287
不明	1,009	12.0	0	140	359	109	274	70	0	0	57
計	8,393	100	662	948	1,324	1,205	832	784	678	445	1,515

## VI. 障害者に対する就労支援の実施状況

表23のとおり、職場実習のあっせん状況では、3日以上4ヵ月以内の「職場実習」が最も多く全体の約7割を占める。表24の各種就業支援制度の活用については、障害者試行雇用（トライアル雇用）事業と地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援を活用するケースをあわせると全体の約9割を占める。また、ジョブコーチ支援の利用件数のうち、約半数（50.3%）が知的障害者での活用となっている。表25-1の一般事業所への就職者の労働時間は、全体の65.9%が一般採用であるのに対し、就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職者の86.1%は週30時間以内の短時間労働である。就労継続支援A型事業所と福祉工場での一般採用の割合は、前年度と比較すると18.1ポイント減少しているのに対して、20時間以上30時間以内の短時間労働は81.3%と17.8ポイント増加している。就労継続支援A型事業所や福祉工場での短時間での就労のニーズが高くなっていることがわかる。表26の日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数は、前年度の調査結果では「就労移行支援事業」への紹介が最も多かった。今年度は「就労継続支援B型事業」が46.5%と約半数を占める結果となった。表27-1以降の職場定着支援における就職後6ヶ月または1年経過時点での定着率については、精神障害者の定着率は身体障害者や知的障害者の定着率と比べるとおよそ5ポイントから10ポイント程度低い結果となっている。

表23 職場実習のあっせん状況

(件数)

状況	合計		内訳						
	件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
職場実習（3日以上4ヶ月以内）	3,233	69.9	240	1,477	1,303	151	11	13	38
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	17	0.4	0	8	8	1	0	0	0
職場適応訓練（一般、短期）	2	0.0	0	2	0	0	0	0	0
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	112	2.4	11	49	49	2	0	0	1
精神障害者社会適応訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	1,260	27.2	68	525	579	69	7	8	4
合計	4,624	100	319	2,061	1,939	223	18	21	43

表24 各種就業支援制度の活用状況

(件数)

状況	合計		内訳						
	件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）	489	32.6	21	246	191	25	1	3	2
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	911	60.7	61	382	431	24	8	3	2
その他の就業支援制度	101	6.7	6	49	37	3	2	1	3
合計	1,501	100	88	677	659	52	11	7	7

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表25-1 ① 一般事業所への就職件数（1ヶ月以上の雇用）

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%	うち重度	うち重度	うち重度	うち重度					
一般	4,030	65.9	326	100	2,095	213	1,376	183	15	13	22
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,699	27.8	148	41	686	65	789	51	6	6	13
短時間②(20時間未満)	390	6.4	34	14	100	13	224	20	3	2	7
計	6,119	100	508	155	2,881	291	2,389	254	24	21	42

表25-2 ② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%	うち重度	うち重度							
一般	124	13.9	12	6	53	4	50	5	1	0	3
短時間①(20時間以上30時間以内)	728	81.3	76	16	265	38	348	26	3	2	8
短時間②(20時間未満)	43	4.8	4	1	11	1	24	1	0	2	1
計	895	100	92	23	329	43	422	32	4	4	12

表26 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

(件数)

	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	510	46.5	47	56	98	69	24	53	20	48	95
地域活動支援センター	40	3.6	4	1	16	0	3	5	0	5	6
自立訓練	14	1.3	3	3	2	0	2	3	0	0	1
生活介護	6	0.5	0	1	4	0	0	0	0	1	0
就労移行支援	404	36.8	80	41	66	27	76	29	12	18	55
その他	123	11.2	0	2	1	37	32	40	0	2	9
計	1,097	100	134	104	187	133	137	130	32	74	166

表27-1 職場訪問による職場定着支援の実施件数

(件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	65,847	5,148	6,829	10,165	7,014	6,717	8,029	4,745	10,067	7,133

表27-2 令和2年4月～令和3年3月までの就職件数(令和2年度実績)

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%	うち重度	うち重度							
一般	3,990	65.8	351	112	2,165	194	1,260	164	7	14	29
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,713	28.3	129	43	691	72	796	75	8	4	10
短時間②(20時間未満)	359	5.9	30	8	112	6	188	14	3	2	10
計	6,062	100	510	163	2,968	272	2,244	253	18	20	49

表27-3 上記(表27-2)のうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

(人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度	うち重度	うち重度					
人数	5,321	457	146	2,671	250	1,894	236	16	16	31
職場定着率(%)※	87.8	89.6	89.6	90.0	91.9	84.4	93.3	88.9	80.0	63.3

※(就職件数(27-2)との比較)

表27-4 上記（表27-2）のうち就職後1年経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
人数	4,959	422	139	2,569	238	1,694	212	16	15	31
職場定着率 (%) ※	81.8	82.7	85.3	86.6	87.5	75.5	83.8	88.9	75.0	63.3

※（就職件数（27-2）との比較）

表28-1 平成30年4月～平成31年3月までに就職した障害者の令和4年3月末までの職場定着率 (事業所数)

	事業所	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
30%未満	3	2.2	0	0	1	0	0	0	0	0	2
～40%未満	7	5.2	0	2	1	1	1	1	1	0	0
～50%未満	16	11.9	1	0	2	3	0	3	2	1	4
～60%未満	24	17.8	3	5	4	3	1	2	1	2	3
～70%未満	28	20.7	3	6	3	4	3	4	1	1	3
～80%未満	17	12.6	2	1	4	2	1	2	0	3	2
80%以上	20	14.8	2	1	4	0	2	3	1	4	3
不明・無回答	20	14.8	0	4	2	2	3	1	3	0	5
計	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22

表28-2 上記（28-1）の障害別在職者数 (人数)

	合計	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
人数	4,015	431	134	2,107	313	1,260	154	20	10	33

## VII. 支援登録者の離職の状況

表29は令和3年度離職者の障害種別の状況を表したものである。知的障害者が最も多く、次いで精神障害者となっており、全体で前年度より146人増加している。表30の退職理由の主な理由については、「体調不良」が68.9%と最も多く、次に「人間関係の不適応（52.6%）」、「職業能力、適性不足（43.0%）」が続いた。当然ながら、それぞれ一つ一つの理由が独立して離職に影響しているわけではなく、さまざまな理由が複合的に影響しているものと推察できる。障害者の職場定着には、本人の能力と適正に応じた企業とのマッチングだけでなく、その後の対象者の体調の維持管理や職場での人間関係など、多岐にわたる視点や配慮が支援の中で必要であることを示している。また、本人の体調に合わせた就労時間や環境設定など柔軟に対応していくことも必要と推測される。障害者の就職や職場定着にはセンターだけでなく、企業を含めたより多くの関係機関との連携、本人の変化をとらえた支援が必要であることを改めて認識する結果となった。

表29 令和3年度の離職者の障害種別

(件数)

	合計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
件数	2,765	243	1,228	1,084	157	13	15	25
%	100	8.8	44.4	39.2	5.7	0.5	0.5	0.9

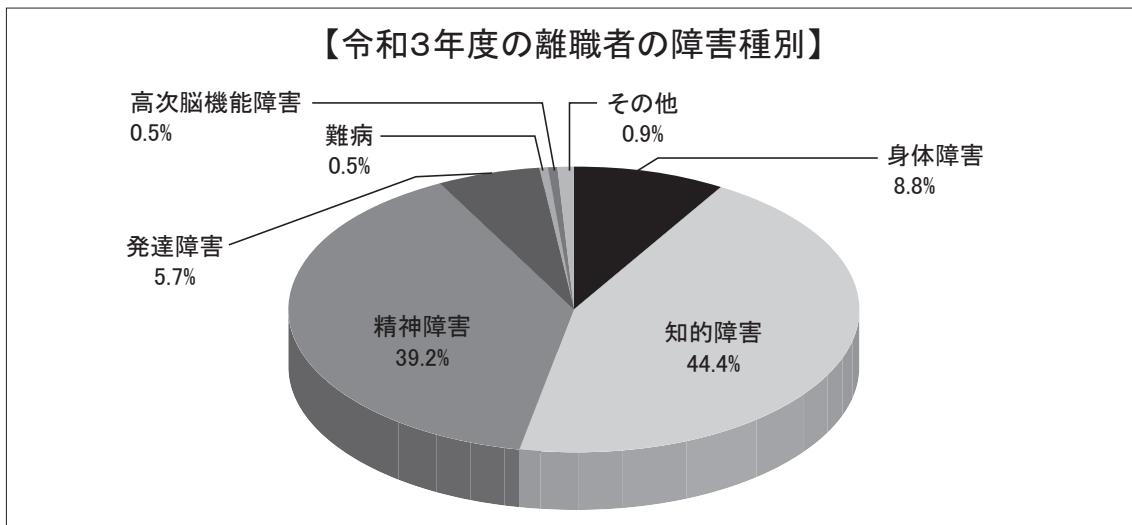


表30 令和3年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由（各センターにおいて、離職理由の件数が多かったものを上から順に3つまで計上）(事業所数)

	合計		内訳								
	事業所	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
生活環境の変化	13	9.6	3	3	1	2	0	1	0	1	2
家族の支援力	2	1.5	1	0	0	0	0	1	0	0	0
業務閉鎖、縮小、移転	14	10.4	2	1	2	2	2	2	0	3	0
職場内の支援担当者の異動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職場の指導力、障害への理解不足	15	11.1	1	4	3	0	1	1	2	1	2
雇用期間満了(非正規雇用、トライアル雇用等)	12	8.9	0	4	1	1	2	2	0	2	0
定年退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職場内の異動、職種の変更	3	2.2	0	1	1	0	0	0	0	1	0
体調不良	93	68.9	7	13	16	8	9	12	8	6	14
加齢による体力の低下	5	3.7	0	0	0	0	0	0	0	2	3
賃金への不満	2	1.5	1	0	0	1	0	0	0	0	0
ステップアップ	23	17.0	2	4	3	2	1	2	1	2	6
職業能力、適性不足	58	43.0	4	6	12	5	8	5	4	4	10
人間関係の不適応	71	52.6	6	10	9	7	7	5	7	5	15
対人トラブル(金銭トラブル等)	6	4.4	0	1	1	0	1	0	1	0	2
その他	30	22.2	2	3	6	2	1	7	1	3	5
回答事業所数	135	100	11	19	21	15	11	16	9	11	22

# 令和4年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査票

(令和4年4月1日現在)

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

都道府県	事業所名		
運営主体	名称	事業開始年度 西暦	年度

## I. 事業所の概要

[1] 区分 (①～⑤)のうちの1つを選択してください

- ①社会福祉法人    ②NPO 法人    ③医療法人    ④社団又は財団法人    ⑤その他

[2] 事業所設置場所 (①～⑥)のうちの1つを選択してください

- |                                |                     |
|--------------------------------|---------------------|
| □① 単独で設置                       | □② 市区町村役所内に設置       |
| □③ 公共施設内に設置                    | □④ 障害者支援施設と同一敷地内に設置 |
| □⑤ ④以外の障害福祉サービス事業所内に設置 [事業の種類] | ]                   |
| □⑥ その他 [                       | ]                   |

[3] 実施圏域 自治体数

市・区	町	村

注) 数を記入のこと

[4] 実施圏域合計人口 (①～⑦)のうちの1つを選択してください

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| □① 1万人未満         | □② 1万人以上～5万人未満    |
| □③ 5万人以上～10万人未満  | □④ 10万人以上～30万人未満  |
| □⑤ 30万人以上～50万人未満 | □⑥ 50万人以上～100万人未満 |
| □⑦ 100万人以上       |                   |

[5] 法人におけるその他の事業の実施状況 (実施している場合のみ記載)

① ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況

配置数	人	支援対象者数	人

② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況

訓練受講者数	人

## II. 事業内容

[1] 雇用安定等事業

1) 令和3年度契約額      ¥  ,  ,  ,  円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い    ②複数回払い ⇒    回)    ②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

[ ]

3) 他会計からの補填金額

令和3年度他会計補填金額

¥  ,  円

⇒補填をすることになった理由

[

]により経費が不足したため

4) 令和3年度決算額

(収入)

¥  ,  円

(支出)

¥  ,  円

5) 令和4年度契約額

¥  ,  円

[2] 生活支援等事業

1) 令和3年度契約額

¥  ,  円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い ⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

[

]

3) 他会計からの補填金額

令和3年度他会計補填金額

¥  ,  円

⇒補填をすることになった理由

[

]により経費が不足したため

4) 令和3年度決算額

(収入)

¥  ,  円

(支出)

¥  ,  円

5) 令和4年度契約額

¥  ,  円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

### III. スタッフの配置状況

注)1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注)2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者  
もしくは、近い名称で呼ばれている者

[1] センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態: )	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼名	名	名	名	名	名	名
※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。						
正規職員 (専任・兼任) の内訳						
専任	名	兼任	名	名	総数▼	名

[2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称)				)

[3] 就業支援ワーカー

性別	男性名 ⇒ うち 専任名・兼任名					
	女性名 ⇒ うち 専任名・兼任名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事(名) ②社会福祉士(名) ③介護福祉士(名) ④精神保健福祉士(名) ⑤保育士(名) ⑥ジョブコーチ(名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称)(名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他(名)

[4] 生活支援ワーカー

性別	男性名 ⇒ うち 専任名・兼任名					
	女性名 ⇒ うち 専任名・兼任名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事(名) ②社会福祉士(名) ③介護福祉士(名) ④精神保健福祉士(名) ⑤保育士(名) ⑥ジョブコーチ(名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他(資格名称)(名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他(名)

[5] 主任職場定着支援担当者

①配置している ②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢 歳	福祉職務経験年数 年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他(資格名称)		
令和3年度中の研修参加回数	内部 回	外部 回	

[6] その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他(名)
------	-------------	------------------	-------------	-------------	-------------	--------

## IV. 支援対象障害者の状況（令和4年3月31日時点）

注1) 下記の設問（登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者（登録者）の居住地の状況）については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

注2) (●) の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 登録状況（障害種別、就業状況）

	身体障害 うち重度	知的障害 うち重度		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
		人	人						
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1) 令和3年度末（令和4年3月末）時点の登録状況（支援対象として登録している障害者の数）を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要となる情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

[2] 前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数   人  
※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

[3] 支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合 計	● 人

注）（前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること）

## V. 新規登録者の状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

注1) 以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

注2) (■) の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 令和3年度中に新規に登録した障害者の数

■ 人

[2] 新規登録者の年齢の状況

年齢 種別	~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	不明	合計
身体障害								人
知的障害								人
精神障害								人
発達障害								人
難病								人
高次脳機能障害								人
その他								人
合 計	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援 A型	名
施設入所	名	就労継続支援 B型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合 計	■ 名	合 計	■ 名

[4] 新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	名
II、地域障害者職業センター	名	求職中	名
III、特別支援学校	名	その他	名
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市町村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合 計	■ 名	合 計	■ 名

**VII. 障害者に対する就労支援の実施状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）**

注) 下記の設問のうち、〔1〕・〔2〕・〔3〕①・〔3〕②・〔5〕①・〔5〕②A・〔5〕②B・〔5〕②Cについては労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

[1] 職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ <sup>1</sup> ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※<sup>1</sup>「その他」の主な内容

--

[2] 各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ <sup>2</sup> を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
他の就業支援制度（＊）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※<sup>2</sup>障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（＊）の具体的な内容

--

### [3] 支援対象障害者の就職等の件数

#### ① 一般事業所への就職件数（1ヶ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち重度	うち重度	うち重度						
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①(20時間以上30時間以内)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②(20時間未満)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1) センターの支援により当該年度中に就職した者の数(年間の延べ人数)を計上する。

注2) 原則として1ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。(結果的に1ヶ月未満で退職した者についても計上のこと)

#### ② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち重度	うち重度	うち重度						
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①(20時間以上30時間以内)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②(20時間未満)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

### [4] 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援B型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
合 計			件

注1) 同一の利用者が令和3年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

### [5] 職場定着支援の実施状況

#### ① 職場訪問による職場定着支援の実施件数

□ 件

注) 職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

#### ② 令和2年4月から令和3年3月までに就職した者(A型、福祉工場を含む)のうち、就職後6ヶ月時点及び就職後1年経過時点の在職者数

##### A. 令和2年4月～令和3年3月までの就職件数(令和2年度実績)

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち重度	うち重度	うち重度						
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①(20時間以上30時間以内)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②(20時間未満)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

##### B. 上記Aのうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

身体障害	知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち重度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人

C. 前記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち重度	うち重度	うち重度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

D. 平成30年4月～平成31年3月までに就職した障害者の令和4年3月末までの職場定着率

※同一の職場で3年間継続して勤務した者のみ計上

[ ] %

E. 上記Dの障害別在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち重度	うち重度	うち重度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

## VII. 支援登録者の離職の状況

注) 就職年度に関わらず令和3年度中に離職をした件数を計のこと。

[1] 令和3年度中の離職者の障害種別（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
件	件	件	件	件	件	件	件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計のこと。

[2] 令和3年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由

注) 各センターの登録者のうち、離職理由の件数が多かったものを上から順に3つ「離職理由の項目」から選んで回答してください。

なお、件数の多さについては、ご回答されるセンターの主観で問題ありません。

(例：登録者のうち令和3年度中に離職した方が20名おり、その理由として「9. 体調不良」が最も多く、「7. 定年退職」、「3. 業務閉鎖、縮小、移転」と続く場合は、項目番号「1」の欄には「9. 体調不良」、「2」の欄は「7. 定年退職」、「3」の欄は「3. 業務閉鎖、縮小、移転」とご記入ください。)

離職理由の項目番号	具体的な理由や事例（自由記述）
1	
2	
3	

【離職理由の項目】

- 1. 生活環境の変化 2. 家族の支援力 3. 業務閉鎖、縮小、移転 4. 職場内の支援担当者の異動
- 5. 職場の指導力、障害への理解不足 6. 雇用期間満了（非正規雇用、トライアル雇用等） 7. 定年退職
- 8. 職場内の異動、職種の変更 9. 体調不良 10. 加齢による体力の低下 11. 賃金への不満
- 12. ステップアップ 13. 職業能力、適性不足 14. 人間関係の不適応 15. 対人トラブル（金銭トラブル等）
- 16. その他

## VIII. その他

1. 障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。  
また、関係機関との連携（担当者会議への参加や主催として開催した会議の状況等）についても課題や意見等ございましたらご自由にご記入下さい。

2. 新型コロナウイルス感染症の対応について苦慮された点や工夫された点等について自由にご記入下さい。

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査の集計結果をご希望の場合は、後日電子メールにて配信させて頂きますので、お手数ではございますが、下記についてご記載いただきますようお願い申し上げます。

ご担当者様		ご連絡先 (TEL)	
メールアドレス			